入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年４月３日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　安田　　実
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　水島港水島玉島地区臨港道路（玉島側）橋梁下部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岡山県倉敷市玉島乙島地先
⑷　工事内容　ＲＣ橋脚工（ＴＫ－Ｐ５）１式、ＲＣ橋脚工（ＴＫ－Ｐ６）１式、ＲＣ橋脚工（ＴＫ－Ｐ７）１式、雑工　１式
なお、詳細は入札説明書を参照すること。
⑸　工期　契約締結日から平成25年11月29日までとする。
⑹　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、入札時に「鋼管矢板井筒と頂版コンクリートの一体性向上に関する技術提案」及び「鋼管矢板打設時の汚濁低減・拡散防止に関する技術提案」を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式「標準Ｉ型」の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるか否かを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑼　本工事の入札において、低入札調査基準価格を下回る金額で持って応札が行われた場合は、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。
⑽　本工事は、当局が設定する調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち、その者の申込みに係る価格の積算内訳が当局が定めた基準を満たさないもの等に対して特別重点調査を実施する工事である。（入札説明書参照。）
⑾　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
２　競争参加資格
本工事の一般競争入札に参加するためには⑴から⑿に示す要件をすべて満たさなければならない。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中国地方整備局（港湾空港関係）における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
⑶　中国地方整備局（港湾空港関係）における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,250点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した空港等土木工事における客観点数が、1,250点以上の者であること。）
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成14年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
同種工事とは、以下に掲げる工事とする。
・杭径800㎜以上、杭長24m以上の中堀り杭工法による鋼管杭または鋼管矢板を打設した工事
なお、当該施工実績が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成13年３月30日付け国港建第110号）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
⑹　工事全般の施工計画が適正であること。
⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成14年度以降に元請として完成・引き渡しの完了した、⑸に掲げる工事に監理技術者、主任技術者、現場代理人又は担当技術者として従事した施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
④　②において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満であるものを除く。
⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照。）
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　本工事に係る施工計画の提出にあたって、参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、施工計画を提出すること。なお、特定建設工事共同企業体において、標準案の施工計画の提出は１提案とする。
⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
３　総合評価に関する事項
⑴　入札参加者は、価格及び⑶②に示す評価項目をもって入札を行い、⑵の要件全てに該当する者のうち、⑶によって得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑷による。）を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑵　評価対象要件
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
⑶　評価項目と評価基準
①　標準案を満足する者に標準点100点を与え、技術提案等の評価結果に応じて加算点最大40点を与え、さらに施工体制の評価結果に応じて施工体制評価点最大30点を与える。
②　評価項目は次のイ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。
イ）標準案と異なる施工方法等に関する提案として企業に求める技術提案（以下「ＶＥ提案」という。）
指定テーマは「鋼管矢板井筒と頂版コンクリートの一体性向上に関する技術提案」及び「鋼管矢板打設時の汚濁低減・拡散防止に関する技術提案」とする。
③　施工体制の評価項目は、次のとおりとし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。
イ）品質確保の実効性
ロ）施工体制確保の確実性
⑷　⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。